

令和7年1月9日

立憲民主党 代表

野田 佳彦 殿

沖縄県知事

玉城 デニー

次代を担うこどもたちの健やかな成長を支える
学校給食費の支援について

沖縄県の教育行政につきましては、平素から格別の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

国においては、こども・子育て政策の一環として、「こども未来戦略方針」及び「骨太の方針2024」の中で学校給食費無償化の実現に向けて課題を整理し、具体的方策を検討することとしております。

沖縄県は、県民所得が全国最下位、こどもの貧困率が全国の約2倍となっており、さらに昨今の物価高騰の影響も相まって子育て環境はますます厳しい状況にあります。

また、合計特殊出生率は全国1位であるものの、全国と比較してその減少幅は著しく、少子化が急速に進行していることから、早急に子育て支援の取組を強化する必要があります。

そのような中、学校給食は、次代を担うこどもたちを健やかに育むために欠かせないものでありますが、子育て世帯においては学校給食費が経済的負担となっております。

少子化対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもの健やかな育ちを支えることは「未来への投資」であり、社会全体で取り組む必要があります。

このため、沖縄県では、令和5年度に県独自で行った学校給食実態調査の結果・分析に基づき、令和7年度から学校給食費無償化に向けた取組の第一歩として、教育費の負担が大きい中学生の学校給食費の支援に取り組むこととしており、最終的には小学生を含めた無償化へ拡充していきたいと考えております。

一方で、全国的にも速やかに少子化対策を講じる必要があり、また、学校給食費無償化の実施には多額の財政負担が生じることから、県及び市町村に対する財源について国の支援が必要です。

つきましては、将来の我が国を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境、安心して子どもを産み育てることができる環境を構築していくため、学校給食費無償化の実現に向けて御尽力を賜りますようお願い申し上げます。